

県民衛星プロジェクト支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一			
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業への超小型人工衛星製造技術の習得 ・ 衛星データ利活用ソフトウェアの開発による新たなビジネスモデルの創出 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 人工衛星製造技術を有する県内企業は存在しない (0社、H27) ・ 衛星データを活用し、ビジネスを展開する県内企業は存在しない (0社、H27) 								
[事業目的]														
福井県民衛星技術研究組合が県内企業への衛星製造技術の習得を目的に行う県民衛星「すいせん」の製造を支援するとともに、衛星データを活用するソフトウェア「衛星画像利用システム」をモデルユーザーとして福井県行政で利用し、結果をフィードバックすることによりソフトウェアの商品価値の向上につなげる。														
[事業内容]														
<p>(1) 技術研究組合運営費賦課金 (60千円) 県民衛星技術研究組合の運営費</p> <p>(2) 衛星画像利用システムの活用 (29,700千円) 「衛星画像利用システム」の利用料</p> <p>(3) 県民衛星プロジェクトPR (162千円) 「衛星画像利用システム」の県民向けPR</p>														
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 85企業・団体								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 宇宙産業ビジネス化支援事業 (役割分担)							
市町との連携状況							<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業では、福井県民衛星技術研究組合の活動に関する経費を計上 ・ 宇宙産業ビジネス化支援事業では、衛星運用技術の習得や宇宙産業への参入、人材育成にかかる費用を計上 							
						他県の状況								

県民衛星プロジェクト支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	-									9 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,922	14,961			14,961	地域創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		185,464	69,455	35,405	29,933	29,922	PR用需用費減					
2月現計予算額の推移		185,464	57,185	35,405	29,933							
決算額の推移		185,437	56,526	35,387								
前年度までの 主な増減理由	県民衛星製造費用（県補助金） ・平成28年度 県民衛星仕様書作成 20,000千円 ・平成30年度 打上げ費用（前払金）21,600千円 ・令和元年度 衛星製造、試験、衛星運搬費用、打上げ費用（前払金）184,839千円 ・令和2年度 打上げ、初期運用費用 44,396千円 ・令和3年度 初期運用費用 6,516千円 ・令和4年度～ 衛星製造費用なし											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	他自治体への衛星画像利 用システムの販売数		(0)	(0)	(5)	(5)	(15)	(20)	・ R1：0件⇒R7：20件 (R3から全国自治体・民間への営業を開始、R4からの導入)			
	実績			0	1							
活動指標	自治体への営業回数（試 験利用含む）			(12)	(10)	(10)	(40)	(50)	・ R7までに50自治体に営業			
	実績			22	16							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・県内外の企業と連携し衛星データの利活用を推進し、新たに3件の利活用事例を創出 ・企業の営業計画により、令和4年度の成果目標は未達。また、当事業においては、行政分野での利活用事例創出により、販路開拓に取り組んでいる。				・実用化が見込まれる分野（農業、林業、水産業等）において、研究の深掘りを進め、他自治体へのシステム販売数の増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

眼鏡産業国内外販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体		(一社) 福井県眼鏡協会			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1) 1/3, (2) (3) 1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン、福井県長期ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 本県の眼鏡産業は、国内市場では大手小売チェーン店による海外製フレーム・レンズ込みの均一低価格品との差別化、海外市場では、高価格帯のイタリア、低価格帯の中国との産地間競争に直面している。						[問題・課題を表す客観的データ] ※R3年度FOIP企画会議 国内アンケート結果より ・鯖江が日本の眼鏡フレーム9割シェアの産地と知っている約50% ・鯖江の眼鏡を購入したことがある約10% ・特にイメージ無し、わからない約45%・手作り、丁寧約40%・高価格約20%						
[事業目的] 福井県眼鏡協会がIOFTにや海外展示会に出展し、「福井ゾーン」を設けるなど、産地が一丸となりPRや新製品発表、新規販路開拓を推し進める。特に、単独出展が難しい中小企業のため、当協会が共同ブースを設け出展を支援する。また、国内外の国際眼鏡展出展以外の販路拡大、情報発信等強化のためコーディネーターを設置する。												
[事業内容] (1) 東京国際眼鏡展出展支援事業 (標準外経費) 福井県眼鏡協会がIOFTに主催者として参画し、会場内に「福井ゾーン」を設けるなど、産地が一丸となり産地福井のPRや新製品発表、新規販路開拓を推し進める。特に、単独出展が難しい中小企業のため、当協会が共同ブースを設け出展を支援する。 (2) 海外国際眼鏡展出展支援事業 (標準外経費) 県では、拡大する海外市場への販路開拓のため、国際展示会への共同出展を補助している。近年は、新型コロナウイルスの影響で国際展示会の延期・中止・オンライン化が増加している中、リアル・オンライン・ハイブリット型に対する積極的な出展を支援する。 (3) コーディネーター設置支援事業 (政策的経費) 国内外の国際眼鏡展出展以外の販路拡大、情報発信等のためのコーディネーターの設置 (例、産地商談会、小売店との関係強化、ポップアップストア等)												
事業実施期間		令和4年度～令和6年度										
補助率・補助金額		(1) 4,000千円(1/3) (2) 3,000千円(1/2) (3) 1,000千円(1/2)										
予算要求額		8,000千円(一般) [補助金]										
[受益者] (一社) 福井県眼鏡協会員						[想定される受益者数] 約200社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 東京国際眼鏡展出展事業、海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業 (実績) 東京国際眼鏡展出展事業 (H9～R3) 海外眼鏡市場開拓推進事業 (～H25) 海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業 (H26～R3) ポップアップストア事業 (R2～R3)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・鯖江市は、福井県眼鏡協会に対し、R4交付金として34,000千円を支援 ・協会各事業への振分けは協会と鯖江市で協議				他県の状況						

眼鏡産業国内外販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	(一社) 福井県眼鏡協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1)1/3, (2) (3)1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,000				8,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	8,500	8,000	8,000	8,000	8,000							
2月現計予算額の推移	8,500	4,140	4,579	5,000								
決算額の推移	8,500	4,139	4,579									
前年度までの 主な増減理由	令和元年度から令和2年度の当初予算減額： ・海外展示会共同出展1,000千円減額、海外営業サポート500千円減額、ポップアップストア設置1,000千円増額 令和2年度決算額（当初予算額比）： ・新型コロナウイルスの影響による香港展（オンライン開催）の出展企業数減2,861千円減、現地ポップアップストア開設の見合わせ1,000千円減 令和3年度決算額（当初予算額比）： ・新型コロナウイルスの影響による香港展（ハイブリッド開催）の出展企業数減2,421千円減、現地ポップアップストア開設の見合わせ1,000千円減 令和4年度当初予算額と2月現計予算額の差 ・海外国際眼鏡展出展支援事業において、香港展のオンライン開催変更による出展見合わせ3,000千円減											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成約件数 (東京+海外)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	目標成約件数4,100件（コロナ前の水準を回復する） コーディネーターによる事業企画から事業実施			
		(企画)	(準備)	(実施)	4,564	1,089	1,279	2,083				
活動指標	共同出展企業数 (東京+海外)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	共同出展企業数35件（コロナ前の水準を回復する） コーディネーターによる事業計画会議1回/月			
	事業計画会議	1	1	1	1	1	1	48				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・R4年度東京国際眼鏡展出展事業：共同出展社数26社、商談件数3,667件、成約件数2,083件、成約金額6億円 ・海外国際眼鏡展出展支援事業：コロナの影響で出展中止 ・コーディネーター設置事業：コーディネーター候補者選定議論				・海外展示会については、販路拡大及びコロナの影響によるオンライン開催限定または中止のリスクを考慮し、複数の展示会出展を検討する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

越前ものづくりの里プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体		越前ものづくりの里プロジェクト運営委員会、鯖江市、越前市、越前町、小浜市			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	負担金、補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統工芸産業の生産額・従事者の減少 ・ 丹南5産地が連携した販路開拓や産業観光の推進 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的工芸品7産地 生産額：23,792百万円 (H7) →10,432百万円 (R3) 従事者：2,741人 (H7) →1,558人 (R3) 						
[事業目的]												
伝統工芸産地（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筒）が丹南地域に集積している本県の特徴を活かし、現場の意見を取り入れた、「攻め」の後継者育成、魅力発信を行うことにより、伝統工芸の新たな価値を高める。												
[事業内容]												
<p>(1) 伝統工芸職人塾 工芸分野に携わりたい若者等が、技能に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点を学べる「職人塾」を開設</p> <p>(2) 創業支援事業 伝統的工芸品の製造に従事する者が創業する際に必要な経費を一部支援</p> <p>(3) 伝統工芸産地連携事業 丹南5産地が連携して「見たい」「買いたい」「行きたい」の3つの戦略のもと事業を展開 販路開拓や産業観光に対し意欲的な産地組合や現場の職人、クリエイター等を応援し、産地全体の魅力・地域ブランド力を高める</p> <p>[見たい] → 工房見学、産業観光イベントパンフの印刷 全国誌、地元広報誌等へのイベント情報掲載応援</p> <p>[買いたい] → 海外バイヤー等を対象とした産地ガイドツアー、商談会 クラウドファンディング、留学生、海外企業研修誘致等を活用した海外展開 買いたくなる産地、店づくりを応援（看板、チラシ、照明等環境整備）</p> <p>[行きたい] → ワクワクするものづくり体験（福井ものづくりキャンパスでの体験教室）〔デザインセンターふくい運営費〕 産地での体験をダイレクトに発信（インフルエンサー）</p>												
[受益者] 県内伝統工芸産地						[想定される受益者数] 約1,600人（伝統工芸従事者）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	運営委員会は県、市町、産地組合、商工団体で構成している。事業費用は県と市町で折半している。					他県の状況		○各地の伝統工芸後継者育成事業 ・静岡市〔クラフトマンサポート事業〕月10万円 最長2年間支援 ・東京都荒川区〔荒川の匠育成事業〕月14万円 最長6年間支援 ・鳥取県〔ふるさと産業支援事業〕月17万円 最長2年間支援 (経費は県と市町村が折半)				

越前ものづくりの里プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	越前ものづくりの里プロジェクト運営委員会、鯖江市、越前市、越前町、小浜市				事務区分	■ 自治事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	負担金、補助					□ 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数	
補助率	県1/2、市町1/2								<input checked="" type="checkbox"/> その他		10 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,068	17,534			17,534	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		35,050	33,594	33,594	34,994	35,068						
2月現計予算額の推移		31,051	28,233	24,342	31,000							
決算額の推移		27,403	26,957	23,566								
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度 産地連携事業の充実による増 ・ 令和4年度 創業支援事業の追加による増 											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	伝統工芸職人塾 就業者数(人)	(目標) (30)	(35)	(40)	(45)	(50)	(50)	(50)	地域再生計画に基づく目標値			
		実績 36	42	52	63							
活動指標	伝統工芸職人塾 長期塾生数(人)	(目標) (80)	(100)	(120)	(140)	(150)	(160)	(170)	毎年10名程度採用(延べ人数、累計)			
		実績 96	115	132	152							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統工芸職人塾長期塾生数(4年度累計見込み)152名 ・ 座学(対面)回数(4年度見込み)15回 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 越前ものづくりの里プロジェクトの実績が目標値を上回った状況を踏まえ、効果を波及させるために若狭ものづくりプロジェクトで実施する伝統工芸職人塾にも短期を創設。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

産業観光ビジネス支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体		事業者			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法		補助										
補助率		県2/3										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済イノベーション]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 観光客を呼び込む産業観光のビジネス化と賑わい創出						[問題・課題を表す客観的データ] ・産業観光施設の集客数40万人→27万人 (3年度)						
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援する。												
[事業内容] 1 体験メニュー開発等に取り組むものづくり企業への支援 事業内容 : 企業の工場見学や体験メニュー開発等の経費を助成 (1) スポット店舗 デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発、情報発信 (2) HUB拠点 上記に加え、営業・PR等に対応するスタッフの配置等 補助対象 : 伝統工芸、眼鏡等県内ものづくり企業や県内企業集団 産地組合等 補助率 : 2/3 補助上限額 : (1) スポット店舗 3,000千円/件 (2) HUB拠点 5,000千円/件												
[受益者] 県内ものづくり企業、産地組合等						[想定される受益者数] 5社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・市町民や県外訪問者等に対する事業PR ・市町や伝統工芸組合が参加する協議会において関連事業を実施					他県の状況						

産業観光ビジネス支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	事業者				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務						
補助率	県2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,073				17,073							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			25,379	15,379	20,379	17,073	・スポット店舗の補助件数見込みを5件→4件に(△3,000千円)					
2月現計予算額の推移			12,277	3,136	20,379							
決算額の推移			11,242	2,922								
前年度までの 主な増減理由	・3年度 支援メニューの一部(HUB拠点)を別事業に組み替えたため減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援事業者の売上上昇目 標達成数(社)	(目標)	-	(6)	(9)	(12)	(18)	(18)	前年度比2%売上が上昇した支援事業者数 ※福井経済新戦略(H31)より			
		実績	-	3	5							
活動指標	支援件数(件)	(目標)	(6)	(5)	(6)	(5)	(36)	(36)	スポット店舗4か所、HUB拠点1か所			
		実績	6	3	5							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・産地のイベント等が再開されつつあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、支援事業者の売上上昇目標に達しない見込み。 ・4年度の採択件数 スポット店舗3件 HUB拠点2件				・個店への支援だけでは産地全体の集客を増加させることが難しい。そのため、産地に地元のことをよく知る産業観光コーディネーター(舵取り役)を設置し、産地全体で産業観光を推進するための具体的な方策を検討				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,306	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

新幹線開業に向けた新たなF-TRAD商品開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 新幹線開業効果を最大限]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・ブランド価値の向上に向け、F-TRADの商品ラインナップを拡充 ・新幹線開業に向けて伝統工芸品の技術を活用した手頃な価格帯のお土産品の開発						[問題・課題を表す客観的データ] 有名人を起用した話題作りにより販路拡大を狙ったが売上が伸びなかった(のんさんコラボの売上300万円)						
[事業目的] 公募によりF-TRADの商品ラインナップを拡充するとともに、新幹線開業に向けて伝統工芸品の技術を活用した手頃な価格帯のお土産品の商品ラインナップを充実させるため、商品開発を支援するとともに観光客が手軽に購入できるECサイトを立ち上げ、商品の販売も行う。												
[事業内容] ①F-TRADラインナップ拡充 F-TRADのコンセプト(現代のライフスタイルに合わせた形で伝統工芸品をアップデート)に合う商品を公募し、県内メンバーで構成された検討委員会でF-TRADラインナップに加える商品を選出 ②新幹線開業に向けたお土産品開発支援 本県には手ごろな価格のお土産品が少ないため、一般的な土産品の価格帯(2,000~3,000円程度)で販売を目指す商品開発を支援 ③ECサイト等を活用した販売拡大 EC販売環境を整備し、動画を活用した製品の特徴などの紹介や製品のコーディネートを提案 拡充したF-TRAD商品を販売 デジタルパンフレット等販促ツールを作成 知名度向上のため雑誌等のメディアに掲載												
[受益者] 伝統工芸企業						[想定される受益者数] 400社以上						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町民や県外訪問者等に対する事業PR ・市町や伝統工芸組合が参加する協議会において関連事業を実施					他県の状況						

新幹線開業に向けた新たなF-TRAD商品開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一					
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	2/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	15,537				15,537											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					16,187	15,537	事業内容見直しによる減									
2月現計予算額の推移					15,075											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	「FUKUI TRAD」販売額 (千円)			(4,000) 実績 1,261	(6,000) 1,399	(10,000)	(24,000)	(24,000)	@200千円 × 下記商品数 × 2箇所(デザイン企業のショップ、アンテナショップ)							
活動指標	「F-TRAD」商品数 (累計)			(25) 実績 24	(40) 49	(60)	(60)	(60)								
R2：10品(新幹線開業課事業による) R3：上記10品+R3新規製作15品 R4：R3分15品+10品(補助金支援分)+15品(公募分) 中間・最終目標：R3分15品+20品(補助金支援分)+25品(公募分)																
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・既存の商品の認定や補助金による新商品を加えてF-TRADブランド商品49品 ・F-TRADブランドの専用ECサイトを令和4年12月21日より開設 ・令和4年度中はECサイトを開設してからの販売期間が短かったため売上に繋がりにくかった。(販売額：1,399千円) 				<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容見直しに伴い、事業費を減額 ・商品開発支援について、企業からの申請をより促すため、価格帯の変更など支援要件を見直す予定 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

伝統工芸品活用支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	事業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2以内											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果を最大化]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新幹線開業に向けた伝統工芸品の認知度向上 ・ 工芸品需要の拡大 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 工芸産地の年間生産額 対前年度比▲5.2%(2年度) 産地組合調べ(7産地計) 						
[事業目的]												
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、県内外の宿泊施設や飲食店における伝統工芸品の活用を促進し、本県伝統工芸品の魅力発信および需要拡大を図る。												
[事業内容]												
県内外の宿泊施設や飲食店等における伝統的工芸品の活用に必要な経費の一部を補助する。 (1) 補助対象者 観光客などが多数利用する県内外の宿泊施設、飲食店等 (2) 補助対象経費 ①福井県の伝統的工芸品の技術を活かした内外装材の導入に必要な経費 補助率：1/2以内 補助上限額：150万円 ②施設・店舗内での食器等の伝統的工芸品を活用し、PRする場合の工芸品導入に必要な経費 補助率：1/2以内 補助上限額：150万円												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 住宅への伝産品利用促進事業 (役割分担) 個人住宅に越前瓦・越前和紙を導入する場合は上記事業を活用し、宿泊施設等に伝統工芸品を活用する場合は、本事業により支援を行い、従来の枠を超えた新しい分野での工芸品の需要拡大を図る。					
市町との連携状況							他県の状況					

伝統工芸品活用支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一		
事業主体	事業者					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2以内								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	20,000	10,000			10,000	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				12,000	22,000	20,000							
2月現計予算額の推移				5,903	43,700								
決算額の推移				5,903									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度～4年度にかけて、事業拡充のため増額												
[成果指標等の推移]													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	伝統工芸品導入施設数 (件)	(目標)		(27)	(27)	(27)	(54)	(81)	毎年27件程度採択×3年間				
		実績		6	51								
活動指標	伝統工芸品導入金額 (千円)	(目標)		(81,000)	(81,000)	(81,000)	(162,000)	(243,000)	27件×3,000千円/件×3年間				
		実績		11,806	80,904								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
採択件数(令和4年度) 51件 飲食店等におけるアフターコロナを見据えた伝統工芸品導入の需要を活かし、補助制度活用を呼び掛けたところ、導入施設数は目標を大きく達成することができ、伝統工芸品の導入金額についてもおおむね目標を達成することができた。				・ミシュラン掲載店等での導入事例が一定数あったことから、伝統工芸品のPRをより効果的に行うため、有名店での活用を促進する。 ・新幹線開業を見据え、来県した観光客へのPRを強化するため、県内のより多くの飲食店での活用を促進するため、当補助金をより活用しやすい制度に見直し。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	2,000		

住宅への伝産品利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	事業者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	瓦・和紙ともに1,000円/㎡(上限100千円)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
生活様式の変化に伴う越前瓦、越前和紙の需要減						<ul style="list-style-type: none"> ・越前瓦出荷額 1,950百万円(H19)→315百万円(R3) ・越前和紙生産額 4,200百万円(H19)→1,772百万円(R3) 						
[事業目的]												
住宅の新築時や、リフォーム時に越前瓦や越前和紙を使用する場合に、導入経費の一部を助成し、低迷している福井固有の地場製品の需要の拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>「越前瓦」・「越前和紙」の需要拡大支援</p> <p>①新築・リフォーム時の越前瓦・越前和紙の使用支援(5,400千円) 県産材活用課が実施している「県産材を活用したふくいの住まい支援事業」の対象者が、 屋根材に越前瓦を、襖紙や壁紙に越前和紙を使用する場合、導入経費の一部を助成(上限各10万円)</p> <p>②上記支援制度の案内パンフレットの作成(205千円)</p> <p>③確認業務委託(28千円) 施工現場確認等の業務を福井県建築組合連合会・福井県木材組合連合会に委託</p>												
[受益者] 県産材を活用した新築・リフォームに際し、越前瓦、越前和紙を導入した施主						[想定される受益者数] 56名(越前瓦、越前和紙の導入支援を受ける人数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (役割分担) 県産材を活用した新築・リフォーム時に対し、その敷地面積に応じて補助金を支給。 さらに屋根材として越前瓦、和室などに越前和紙を使用する場合には、当事業において上乗せ補助を実施。					
市町との連携状況					他県の状況		住宅の屋根に瓦を使用する場合の助成制度は一部見られるが、住宅の壁紙等に和紙を使用する場合の助成制度なし。					

住宅への伝産品利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	事業者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	瓦・和紙ともに1,000円/㎡(上限100千円)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,777				5,777							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		9,246	8,245	8,245	6,235	5,777						
2月現計予算額の推移		7,221	4,095	4,596	3,250							
決算額の推移		5,809	3,296	3,369								
前年度までの 主な増減理由	・令和4年度 実績減に伴い、補助金額の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助件数	(目標) (80)	(80)	(80)	(60)	(56)	(56)	(56)	越前瓦28件、越前和紙28件 計56件			
		実績 65	41	42	41							
活動指標	パンフレット配布数	(目標) (3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)				
		実績 3,000	3,000	3,000	3,000							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
越前瓦25件、越前和紙16件 計41件 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、住宅着工件数減に伴い、 目標に達成しなかった。				・補助実績減に伴い、事業費を減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	458	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

オープンファクトリーによる産地活性化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体		企業グループ			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助										
補助率		1/2										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 買い手側に、ものづくりの作業工程を踏まえた商品価値を理解してもらうためには、福井の工場や工房に足を運んでもらい、自分の目で見て、手で触ってもらうといった「現場に来てもらう流れ」を作ることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の企業が複数集まって、県外から商談相手を呼ぶ体制：現在なし						
[事業目的] 産地振興の一主体として、産地組合や業種の枠を超えて集まる企業グループが実施するオープンファクトリーを活用した産地活性化支援事業に対して支援を行う。												
[事業内容] (1) 補助対象者 県内の製造業者（3社以上）が参加する企業グループ (2) 対象業種 繊維、眼鏡、伝統工芸 (3) 補助率 1/2 (4) 補助上限額 1,500千円（事業費ベース：約3,000千円） (5) 事業内容 BtoB向けとして、県外から商談相手を産地に招待し、県内の複数の工場・工房を巡り、製造工程・品質等を直接確認してもらいながら、商談や商品開発の企画を実施 (6) 事業の種類 ①ファクトリーツアー型：主に商品企画者向け ②産地商談型：主にバイヤー向け (7) 採択件数 3グループ												
[受益者] 県内の繊維、眼鏡、伝統工芸の企業						[想定される受益者数] 約30社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

オープンファクトリーによる産地活性化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	企業グループ				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,500				4,500								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					12,000	4,500	採択件数の見直し(4件 → 3件) 補助上限額の見直し(3,000千円 → 1,500千円)						
2月現計予算額の推移					5,425								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	令和4年度2月現計予算額(当初予算額比)： ・採択件数 見込4件 → 実績2件 による6,575千円減 令和4年度から令和5年度の当初予算減額 12,000千円 → 4,500千円(7,500千円減) ・採択予定件数 4件 → 3件 (1件減) ・補助上限 3,000千円 → 1,500千円												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	参加企業の売上 (目標) 実績				(20,000) 1,700	(15,000)	(20,000)	(20,000)	目標 1グループ5,000千円 1,000点(受注数量)×5,000円(想定単価)×1社(発注者数) ※繊維(衣服)、眼鏡を想定				
活動指標	支援する企業グループ数 (目標) 実績				(4) 2	(3)	(4)	(4)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
・量産品の受注に至るまでには加工テスト等が必要となり、今年度中の受注にまで至らなかった(短期受注売上：1,700千円) ・見積依頼が複数発生しており、次年度以降の発注を期待				・補助実績減に伴い、事業費を減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,500		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

大規模イベント関連商品開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一						
事業主体	企業				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)						
事業実施方法	補助																R6 年度
補助率	1/2															R4 年度	R6 年度
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]										
[解決すべき問題・課題] 県内企業が、大規模イベントの商機を十分捉えきれていない。						[問題・課題を表す客観的データ] ふくい桜マラソン関連商品：現在なし 大阪・関西万博関連商品：現在なし											
[事業目的] 令和5(2023)年度末開催予定のふくい桜マラソンや、令和7(2025)年開催予定の大阪・関西万博といった大規模イベントを商機として捉え、県内企業が行う商品開発等に対して支援を行う。																	
[事業内容] 大規模イベント関連商品開発支援事業補助金 ふくい桜マラソンや大阪・関西万博に関連する商品の開発に対して支援する。 ① イベント内容に直結する新商品の開発支援 (マラソンウェアの開発、パビリオン出展品の開発など) ・ 補助対象者 県内製造業者 (個社またはグループ) ・ 補助対象経費 試作品開発費 ・ 補助率 1/2 (補助上限額 個社 : 2,000千円、グループ : 3,000千円) ・ 採択予定数 2件 ② ノベルティグッズまたは販売用の記念グッズの開発費 ・ 補助対象者 県内製造業者 (個社またはグループ) ・ 補助対象経費 試作品開発費 ・ 補助率 1/2 (補助上限額 個社 : 1,000千円、グループ : 2,000千円) ・ 採択予定数 1件																	
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 3事業者またはグループ											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの逸品創造ファンド事業 (役割分担) 当事業では、補助対象を個社のほかに企業グループも含め、商品開発の対象となるイベントをふくい桜マラソン、大阪・関西万博に特化し支援する。									
市町との連携状況						他県の状況											

大規模イベント関連商品開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一					
事業主体	企業				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	6,000	3,000			3,000		地方創生推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					11,000	6,000	前年度採択件数実績に伴う減額									
2月現計予算額の推移					2,600											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由	令和4年度当初予算額と2月現計算予算額の差 ・採択予定件数6件に対し、実績3件による減 8,400千円減															
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	開発した商品の販売額 (目標) 実績				(0) 0	(60,000)	(60,000)	(90,000)	目標 平均10,000千円/企業 新商品開発20,000千円/社およびヘルティグッズ® 開発500千円/社の単純平均額 (※R4採択例ベース)							
活動指標	支援する企業数 (目標) 実績				(6) 3	(3)	(6)	(9)	R4: 実績3社、R5: 目標3社、R6目標3社 中間(R5)計6社、最終(R6)計9社							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
・R4年度の目標採択件数6件(11,000千円)に対し、採択実績3件(2,600千円)。新商品開発を2件(スポーツウェア1件、サングラス1件)およびヘルティグッズ® 1件(エコバッグ1件)を採択				・令和4年度採択実績3件(新商品開発2件、ヘルティグッズ® 開発1件)を踏まえ、令和5年度想定採択件数を3件に変更。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	5,000					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

サンドーム福井 イベントホール設備更新

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・サンドーム福井のイベントホールの設備が老朽化により、不具合が生じており、イベント主催者等からクレームを受けている。						—						
[事業目的]												
今後のイベント運営に支障を来さないように設備を更新												
[事業内容]												
イベントホール設備の更新												
①冷温水発生機（空調設備）の更新 経過年数 27年 ※全3台のうち、開催までに3台全てを更新することは工期的に不可能であるため、今回は1台を更新。 残り2台については今後検討することとしたい。												
②音響設備の更新 経過年数 27年												
③照明設備の更新（水銀灯からLED） 経過年数 27年												
[受益者] サンドーム福井イベントホール利用者						[想定される受益者数] 約25万人/年						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
	—							—				
市町との連携状況	—					他県の状況		—				

サンドーム福井 イベントホール設備更新

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	627,836	112,806	402,000		113,030	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 112,806千円 脱炭素化推進事業債 172,000千円 公共施設等適正管理推進事業債 189,000千円 行政改革推進債 41,000千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						627,836	-					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	サンドーム福井 イベントホール利用率	(目標) 実績	67.9%	19.9%	44.0%	57.8%	70.0%	75.0%	75.0%	80.0%		
活動指標		(目標) 実績									施設修繕にかかる事業のため活動指標の設定は困難 今後のイベント運営に支障をきたさないように適正に事業を執行する	
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「実は福井」の技 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 県内企業の持つ優れた技術をPRする力が弱く、県内技術が県内外に知れ渡っていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 実は福井の技掲載企業のマスコミ等への情報発信数 H28 30件、H30 51件、R2 47件、R3 31件						
[事業目的] 「実は福井」の技を活用し、県内の優れた技術を国内外でPRすることで、新規販路開拓の支援を行う。また、県内の高校生等に県内企業の実力・魅力について知ってもらい、地元企業に対する興味や親しみを持つとともに将来にわたって本県ものづくり産業に対する理解を深めてもらうため、「実は福井」の技を配布する。												
[事業内容] (1) 「『実は福井』の技」による情報発信 ○ 内 容 マスコミ各社、大学等、県外からのビジネスマン向けに県内ホテルに配布、県外大手ユーザー企業との商談会で冊子を活用したPRを実施する。 (印刷部数2,900部) (2) 「『実は福井』の技」の県内高校生および中学生への配布 ○ 内 容 県内の私立高校2年生に対して「『実は福井』の技」(通常版)を配布し、進路指導等の時間において企業研究や優れたものづくり技術を学習する機会を提供する。 ○ 配布部数 2,100部 (3) 「実は福井」の技(通常版)のUターン就職を推進する各種事業における活用 [事業所管課: 交流文化部定住交流課] ○ 内 容 県外学生のUターン就職に向けた各種事業(ふるさと企業魅力発見フェア、ふくいものづくり企業魅力再発見事業、保護者セミナー等)において、県内企業の実力を知ってもらうための資料として活用する。 ○ 配布部数 1,000部												
[受益者] 県内企業、県内高校2年生等						[想定される受益者数] 掲載企業 約150社、県内高校生 約7,500名						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		新潟県 「にいがたモノ・クリエイト」(2019/3発行)				

「実は福井」の技 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,124				2,124							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,804	5,599	5,195	3,174	2,124	ページの新設費用の削減による減（増刷のみ実施）△1,050千円					
2月現計予算額の推移		2,804	5,599	5,195	3,174							
決算額の推移		2,310	2,379	5,094								
前年度までの 主な増減理由	・令和3年度は、3年に一度の改訂を行うため経費増 (2年度の改訂は中止)											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「実は福井」の技 主要 経済誌等への掲載回数	(30) 実績 48	(51) 47	(51) 31	(48)	(48)	(48)	(48)	前3年の最大値			
	進路指導等での「実は福 井」の技活用回数	(96) 実績 85	(81) 83	(83) 83	(83)	(83)	(83)	(83)	前3年の最大値			
活動指標	「実は福井」の技 本冊 発行部数	(3,500) 実績 1,200	(2,500) 1,775	(4,300) 3,890	(3,990)	(3,990)	(3,990)	(3,990)	予算の冊数			
	「実は福井」の技 高校 生への配布部数	(5,700) 実績 6,500	(7,700) 7,425	(2,100) 2,300	(2,100)	(2,100)	(2,100)	(2,100)	県内高校2年生の生徒数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
昨年度は冊子の全面改訂を行い、年度末の発行となった。そのため県外展示会等での配布数が昨年度より減少、経済誌等への掲載回数が減少したと考えられる。県内私立高校2年生には冊子を配布、県立高校2年生等にはWeb版の周知を行い、進路指導や社会科等の授業で活用されている。				冊子の配布先を多様にするにより、当冊子の知名度を向上させ、県内企業のPRにつなげる。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,050	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

宇宙産業ビジネス化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一			
事業主体		県、県内企業			事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	2/3、1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した衛星製造受注の獲得、衛星運用技術の習得 ・ 衛星データ利活用ビジネスモデルの構築 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇宙関連産業の国内市場規模2.3兆円を2030年早期までに倍増 (宇宙基本計画) ・ 宇宙産業に関する県内企業の売上額 2.3億円 (R2) 								
[事業目的]														
人工衛星製造分野および衛星データ利活用分野における県内企業のビジネスモデルの構築・販路開拓を支援するとともに、国内トップクラス研究員による人材育成等により、県内宇宙産業の拡大を目指す。														
[事業内容]														
<p>①衛星運用技術の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業が衛星運用技術習得のために製造する衛星の製造・打上げを支援 (補助率: 2/3) <p>②農業分野での衛星データ利活用手法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「すいせん」データの農業分野での利活用を推進し、農業のDX化を推進する研究を実施するとともに、衛星画像利用システムの商品価値を向上 <p>③宇宙産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の新規参入や学生の人材育成を促すため、国内トップクラス研究員による衛星の製造・運用・評価試験に関する研修を実施 <p>④最先端技術の情報収集、県内企業とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進地視察や学会への出展により、最先端の情報を収集し県内企業の技術とマッチング ・ 大手宇宙機器メーカー、外部有識者による講演、セミナーを通じ、県内企業に技術支援 														
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 85企業・団体								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 宇宙産業拡大支援事業 (実績) 宇宙分野へ参入する県内企業等: 69企業・団体 (R2末時点)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県民衛星プロジェクト支援事業 (役割分担) ・ 本事業では、宇宙産業への参入・販路拡大・人材育成にかかる費用を計上 ・ 県民衛星プロジェクト支援事業では、福井県民衛星技術研究組合の活動に関する経費を計上						
市町との連携状況						他県の状況								

宇宙産業ビジネス化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一		
事業主体		県、県内企業			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	2/3、1/2												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	30,461		19,355			11,106		地方創生推進交付金 11,105千円 特別電源所在県科学技術振興事業補助金 8,250千円					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						25,597	30,461	①衛星運用技術の習得 補助事業の年次計画に伴う増額					
2月現計予算額の推移						25,597							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	宇宙分野へ参入する県内 企業・団体数 (目標)					(75)	(80)	(85)	(85)	宇宙産業創出研究会の参画企業数			
	実績					75							
活動指標	ビジネスマッチング会開 催件数 (目標)					(2)	(2)	(2)	(2)	毎年2回開催			
	実績					8							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点					事業評価			
・衛星運用ネットワーク構築プロジェクトが開始(8月) ・人工衛星の製造を体験できる「人工衛星設計基礎論2022」を開催し、 6企業・団体が参加。 ・第66回宇宙科学技術連合講演会に出展 県内企業への普及啓発および企業との連携による事業実施により、成果指標を目標どおり達成。					-					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
										<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ヘルスケア産業拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体		県、県内企業			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の優れたものづくり技術の新規分野への展開 ・ 「医療」、「介護」、「健康」産業への新たな地場産業化 ・ 県内におけるヘルスケア関連製品、サービス開発体制の自立化 						<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘルスケア分野の今後の市場規模予測 (経産省) 2016年 約25兆円 → 2025年 約33兆円 ・ 県内ヘルスケア関連製品の売上額 (県調べ) 2013年 75億円 → 2021年 137億円 						
[事業目的]												
医療・介護機器に加え、公的保険外の予防・健康管理機器・サービスについて、製品開発、販路開拓に対して重点的に支援を行うことで、健康寿命の延伸と新産業の創出を同時に達成し、医療費・介護費の削減、県内ヘルスケア産業の振興を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) ヘルスケア製品開発・販路開拓支援事業 (15, 178千円)</p> <p>ヘルスケア製品。サービス開発・実証に対する伴走支援による製品化支援、展示商談会開催、伴走コーディネーターによるマーケティング支援による販路開拓支援を行い、県内企業のヘルスケア分野への参入、産業振興を目指す。</p> <p>①製品化支援事業 (製品開発・実証化伴走支援、現場ニーズ・シーズのマッチング会)</p> <p>②販路開拓支援事業 (マーケティング伴走支援・展示商談会)</p> <p>(2) 協議会会員交流促進事業 (1, 620千円)</p> <p>オンラインサロンおよび協議会総会を開催し、福井しあわせ健康産業協議会会員同士の情報交換および会員同士の交流を促進することで会員企業グループにおける製品・サービスの共同開発を促進する。</p> <p>①コーディネーター活動、オンラインサロンの開催</p> <p>②福井しあわせ健康産業協議会総会の開催、協議会運営</p>												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	<input type="checkbox"/> 富山県 ・ セミナー、ヘルスケア研究施設等見学会の開催 ・ 専属コーディネーターによるハンズオン支援 ・ ヘルスケア製品の研究開発への支援補助金 など <input type="checkbox"/> 石川県 ・ 展示会出展支援、外部専門家による指導 など					

ヘルスケア産業拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,798	13,438			3,360	地域活性化雇用創造プロジェクト						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		13,200	20,138	16,474	16,813	16,798	事務経費の見直しによる予算減					
2月現計予算額の推移		11,339	11,538	15,609	16,813							
決算額の推移		10,060	8,034	6,054								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：ヘルスケアビジネス研究会において創出されたビジネスプランの実証に係る補助制度の創設による予算増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ヘルスケア産業売上額 (億円)	(目標) (110)	(119)	(128)	(137)	(146)	(155)	(299)	長期ビジョン、福井経済新戦略にて、2024年までの目標を設定済。 2040年まで同ペースで伸びていくと仮定			
	実績	126	138	137								
活動指標	ヘルスケア製品の開発、 販売支援件数	(目標) (19)	(20)	(15)	(19)	(19)	(19)	(19)	伴走支援(3件)、展示会出展(10件)、販路開拓支援(6件)の合計 件数			
	実績	17	33	23	18							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
福井しあわせ健康産業協議会において、県内企業へのヘルスケア産業への参入促進、製品開発支援を実施した結果、県内ヘルスケア産業の売上額の目標達成。 一方、商品開発時に県内企業が持つ技術により開発した製品の製造コストが高くなったことにより、事業化の実施時期見直しを実施した結果、活動指標が未達成となった。				医療現場と企業との意見交換会への参加機会を増加させることで、製品開発のきっかけを増加させ、ヘルスケア産業の活性化を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体		技術交流テクノフェア実行委員会			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)		関連する県の計画等		〔 ぶくい経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 福井県内には、県内企業の新技术や新製品を発表し、販路開拓に繋げるための 展示商談の機会が少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸技術交流テクノフェア 出展者数 144社(R3) さばえものづくり博覧会 出展者数 83(R1)※大多数が鯖江の地元企業 越前おおの産業と食彩フェア 71社(R1)※大多数が大野の地元企業						
[事業目的] 本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援する。												
[事業内容] 北陸技術交流テクノフェア2023(主催:技術交流テクノフェア実行委員会/事務局:福井商工会議所) ○開催時期 令和5年10月下旬(2日間) ○開催場所 福井県産業会館 ※コロナウイルス等感染症拡大状況によってはオンライン開催を予定。 ○主要内容 ・展示会:技術交流、研究開発、技術移転等に積極的な企業、研究機関、大学・高専、各種団体等が、それぞれが有する技術・製品等を出展 〔約150社(約200小間)〕 ・新製品・新技术プレゼンテーション:テーマごとに、出展者が保有する技術シーズや研究成果、最新の製品、事業化事例などを発表 ・技術相談・商談会:出展者の技術情報を事前にガイドブックにして取りまとめ、技術相談・商談会を実施 ・特別講演:国内大手製造企業のトップによる、企業が成長・発展するための技術開発の必要性や、産学官一体となった取組による技術革新の成功例等についての講演 ・特別企画展:大きな成長やビジネスチャンスの可能性が見込める分野など時宜を得たテーマで特別展示を実施 ○総事業費 34,760千円 ○実行委員会の構成 福井県、福井市、北陸経済連合会、(一財)北陸産業活性化センター、福井商工会議所(事務局)、(公財)ぶくい産業支援センター、福井県環境・エネルギー懇話会、フクビ化学工業(株)、セーレン(株)、日華化学(株)、吉岡幸(株)、北陸電力(株)、(株)福井銀行、(株)北陸銀行、(株)北國銀行、福井大学、福井工業大学												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約150社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況			◆ 石川県 「MEX(メックス)金沢2022(正式名称:第57回機械工業見本市金沢)」 ※石川県は「後援」(主催:(一社)石川県鉄工機電協会)。定額200万円の補助金を支給 ◆ 富山県 「富山県ものづくり総合見本市2021」 ※隔年開催 ・リアル展示会を中止し、バーチャル展示会のみ実施 ※主催は「富山県ものづくり総合見本市実行委員会」で富山県も入っている。開催費用83,000千円			

北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一					
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	9,000	4,500			4,500											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000										
2月現計予算額の推移		9,000	9,000	9,000	9,000											
決算額の推移		9,000	5,945	9,000												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	来場者数	(目標) (18,294)	(16,014)	(16,014)	(16,000)	(33,170)	(33,170)	(33,170)	R3年度はWebとリアル展示でのハイブリット開催のため、来場者数はホームページの閲覧数とリアルでの来場者数の合算でカウント							
		実績 16,014	28,360	33,170	49,307											
活動指標	相談・商談件数平均	(目標) (35)	(38)	(38)	(38)	(41)	(41)	(41)	R2年度はWeb展示会のみのため、実際にテクノフェアをきっかけに商談が生まれたのか把握が難しく、テクノフェアがきっかけと分かっているも実績のみカウントしているため、減少している。							
		実績 37.9	2.0	26.0	27.7											
活動指標	出展者数	(目標) (176)	(180)	(180)	(180)	(180)	(180)	(180)	出展者数はテクノフェアに出展した企業・団体の合計数 R3年度は目標未達であるが、コロナ禍影響から回復傾向にある。							
		実績 180	123	144	158											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
ニューノーマルに対応した通常開催とWeb開催を併せたハイブリット開催。商談件数は例年通りに戻り、トップページのアクセス数は令和2年度を上回る33,170件であった。出展者数については目標未達であるが、コロナ禍影響から回復傾向にある。				学生参加企画や都市圏企業の出展を促進し、県内外企業等のさらなる出展者数増加を図っていく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 機密性の高い情報を整備するために、専用のネットワークが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] R2年度 工業技術センター内産学官連携事業 44件 R3年度 工業技術センター内産学官連携事業 45件						
[事業目的] 公設試験研究機関相互の情報通信ネットワークである「公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク(公設試NW)」を活用した、効率的でレベルの高い試験や共同研究、情報の発信や共有等を行っていくため、情報ネットワークの運用および保守管理を行う。												
[事業内容] (1) 公設試験研究機関情報ネットワークの運用 専用回線による各公設試験研究機関および学術情報ネットワーク(インターネット)への接続 (2) 公設試験研究機関情報ネットワークの保守・管理 ネットワークサーバ、端末機、各公設試験研究機関内LAN(有線・無線)、その他(プリンタ・他端末への接続)等の保守・管理												
[受益者] 公設試験研究機関						[想定される受益者数] 10団体						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	公設試NWは、研究データ・利用企業データ等を保護するために、独立したネットワークとして整備されており、市町とは連携していない。					他県の状況	富山県 技術データ共有システム 工業技術センターの3つの研究拠点を結ぶシステムを保有 石川県 工業試験場内のネットワーク 工業試験場～久谷焼センターを結ぶ回線					

公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一		
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了 予定年度 (見直し年 度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			H15 年度	R6 年度
補助率	-								□ その他			事業開始 年度 経過年数 21 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	34,666	34,666				0 特別電源所在県科学技術振興事業補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		37,243	35,948	34,782	36,076	34,666	サーバ、端末の更新計画に基づく減						
2月現計予算額の推移		34,764	35,948	34,390	36,076								
決算額の推移		34,764	35,202	34,387									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に大幅な機器の入れ替えを実施したため経費が増となった。 ・令和3年度にルータ・ファイアウォール機器を更新したため経費が増となった。 											
[成果指標等の推移]													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	サーバーアクセス数(千件) (目標) 実績	(3,400,000) 2,865,724	(3,500,000) 3,860,856	(3,500,000) 4,026,069	(3,500,000)	(3,500,000)	(3,500,000)	(3,500,000)	ネットワーク利用の指標				
活動指標	重大なネットワークトラブル発生数 (目標) 実績	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0)	(0)	(0)	ネットワークの停止、ウィルスへの感染、情報漏洩等、業務に支障をきたす重大なトラブルが起こらないこと。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
-				-				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,410		
-				-				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産業への科学技術の振興 ・ 県内産業からニーズがある研究課題の解決 						技術相談数： 14,414件 (R3) テーマ数： 47件 (R3) 技術移転数： 41件 (R1～R3)						
[事業目的]												
本県で成長が期待される分野を中心に地域の科学技術振興に寄与する研究開発を、複数の試験研究機関等の連携により実施することで、地域の科学技術振興を図る。												
[事業内容]												
県内の各産業に成果を移転・普及できる調査研究、技術開発で、かつ各産業界や地域からのニーズがある研究テーマ、およびそれらの研究に使用される備品等の整備を行う。												
(1) 新規研究テーマ 14テーマ (不良率低減を目的とした樹脂流動シミュレーションによる金型設計 など) (2) 継続研究テーマ 33テーマ (多糖類ナノファイバーと生分解性プラスチック複合材料の開発 など) (3) 備品整備および修繕 22件 (燃焼性試験器 など) (4) 保守点検 1件 (電子顕微鏡) (5) 研究実施機関 7機関 (工業技術センター、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター、衛生環境研究センター(電子顕微鏡の保守))												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	石川県 ・一つの事業で複数の公設試(組織)に予算を分配する事業があるが、公設試をまたいだ事業はない。 ・国の競争的資金では、一時的に本課が予算計上して公設試に分配する例がある。 富山県 ・一つの事業で複数の公設試に研究予算を分配している事業はない。農林水産総合技術センターに属する機関の間では「特別重点化粋研究事業(県単)」を実施。 ・サポイン事業等、国の競争的資金の場合は、個別テーマで工業系と農水系の公設試が連携し、同一の予算から研究費が出ることもある。					

地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	222,995	222,995				0 189,669千円 特別電源所在県科学技術振興事業補助金 33,326千円 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		371,865	327,585	266,112	238,425	222,995	研究計画に基づく費用減					
2月現計予算額の推移		345,727	295,704	264,805	238,425							
決算額の推移		329,272	291,913	264,193								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」を「特別電源所在県科学技術振興補助金」と併せて要求。 ・令和元年度は、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」の研究テーマの減に伴い、減額となっている。 ・令和2年度は、特別電源所在県科学技術振興補助金の配分方法見直しにより、減額となっている。 ・令和3年度も、特別電源所在県科学技術振興補助金の配分方法見直しにより、減額となっている。 											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	技術移転数	(目標) (7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	各公設試において1年/件（技術移転とは研究成果を利用した地元企業による、実用化（製品化）件数、共同研究数、外部資金獲得数） ※調査年度時点			
		実績 14	12	19	8							
活動指標	研究テーマ数	(目標) (52)	(56)	(47)	(44)	(44)	(44)	(44)	各公設試における他研究事業も考慮し、当初予算要求段階で申請があった研究数を記載			
		実績 50	55	47	44	47						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
本事業により実施する研究は各公設研究機関の中心的な研究事業となっており、以下の事業を遂行。R4年度の活動指針を達成している。研究テーマ数47件、備品単独整備数22件、保守・維持運営1件R4年度において技術移転8件を行い、成果指標を達成している。				研究計画に基づき、研究に必要な経費の見直しを実施				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	15,430	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

成長産業チャレンジ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Societh5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 成長産業への進出や新技術の研究開発を行うことができず衰退する企業がある						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県内製造業者 事業所数：5,292件 (H28年度) → 4,732件 (R3年度) (経済センサスー活動調査より)						
[事業目的] 県内中小企業の高いものづくり技術を活かし、成長産業への参入や市場拡大、早期事業化の支援を目的に、県内のオープンイノベーションによる技術開発から販売促進までの一貫支援を強化する。												
[事業内容] (1) 成長産業チャレンジ支援事業補助金 ①成長産業可能性調査支援 : 成長産業4分野 (宇宙、航空、ヘルスケア、持続可能な社会に向けた技術開発 (エネルギー、AI・IoT・ロボット含む)) の市場調査や研究開発を支援 ②早期事業化技術開発支援 : 企業がもつ優位技術の課題解決や、早期事業化に資する研究開発を支援 ③地域経済牽引 (新規) : 成長産業4分野における集中的な研究開発を支援 補助率：2/3、補助額：①200～1,000千円 ②1,000～5,000千円 ③10,000～30,000千円 (単年度上限 15,000千円) 補助事業者：県内企業または県内企業を代表者とする企業グループ (②③は中小企業に限る) 補助対象経費：①市場調査費・研究開発費、②③研究開発費・設備投資費・販路開拓費 (ニーズ調査等) (2) ふくいオープンイノベーションの運営 戦略会議やセミナーを開催、研究成果を県内企業にPR (オンライン成果展含む) など												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業 (実績) H30 申請8件 採択7件 (単年度事業5件、2か年事業2件) R1 申請10件 採択6件 (単年度事業5件、2か年事業1件) R2 申請11件 採択7件 (単年度事業6件、2か年事業1件)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		【石川県】新製品・新技術研究開発支援事業 (基金運用/実施主体は外郭団体) ・補助率：2/3、補助上限：20,000千円、事業期間：3年以内 ・補助率：2/3、補助上限：10,000千円、事業期間：1年以内 【富山県】ものづくり研究開発支援事業 (基金運用/実施主体は外郭団体) 補助率：1/2、補助上限：2,000千円、事業期間：2年以内				

成長産業チャレンジ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務						
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	51,496	25,748			25,748	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				64,742	63,448	51,496	補助事業採択実績等に基づく減					
2月現計予算額の推移				64,588	63,448							
決算額の推移				62,768								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業化数 (目標) 実績			(0) 0	(0) 0	(3)	(5)	(10)	事業終了後の事業化率 1年後 30% 最終目標 50% ※成長産業可能性調査支援を除く採択事業21事業			
活動指標	新規支援件数 (目標) 実績			(11) 10	(11) 12	(11)	(33)	(33)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
補助総額 売り上げ累計 費用対効果 ・将来のふくい (H30~R2) 131,857千円 309,591千円 2.35 ・産学官金連携 (H27~H29) 170,461千円 271,811千円 1.59 ・スピードアップ (H25~H27) 103,111千円 1,642,497千円 15.93 新製品開発・新技術開発等を支援。製品化・事業化に向け、県内企業が研究継続。				—				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	11,952	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,080				7,080							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,930	10,480	10,480	8,802	7,080	共同研究実績見込に基づく減					
2月現計予算額の推移		7,930	10,480	10,480	8,802							
決算額の推移		7,628	10,087	9,697								
前年度までの 主な増減理由	地域資源活用共同研究の申請数及び採否によって、研究の本数や所要額の増減があった。											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	製品化・事業化件数 (目標)	(3)	(2)	(3)	(2)	(2)	(2)		研究終了1年後に1/3が製品化・事業化			
	実績	2	2	2	2							
活動指標	研究テーマ数 (目標)	(12)	(6)	(6)	(6)	(6)	(5)		採択および継続事業件数			
	実績	11	6	9	8							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
R3年度は9件の研究テーマを実施しており、活動目標を達成。 R3年度は2件の製品化・事業化を実施しており、活動目標を未達成。 未達成となった理由については、近年はコロナ禍の影響で製品化・事業化に移行するのが困難なことが挙げられる。				技術開発現場もコロナ禍から回復傾向にある。 今後も企業からの要望にきめ細かく対応し、企業の商品開発を促進したい。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,722	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

プロフェッショナル人材マッチング支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Societh5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的な知識・技術を有するプロ人材は首都圏に偏在 ・ コロナ禍の中、新たに副業を検討する層が一定程度存在 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的、技術的職業従事者の割合 … 全国15.9%に対して、東京都19.4% (首都圏に偏在) 						
[事業目的]												
「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」による副業・兼業の人材紹介を強化しつつ、就業規則の改正など、県内企業の人材受入れ体制づくりを支援することで県内企業の高度人材不足に手を打つ。												
[事業内容]												
<p>①製造、経理それぞれの経験者を含む複合チームで企業訪問し、真の課題を探究</p> <p>②強化すべき業種を精査し、人材マッチングを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人材紹介事業者への正確な情報提供 - 大企業人事部門との直接マッチングを企画 - 副業・兼業受入れ体制の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 副業・兼業人材に関する旅費を支援 補助： 県外の副業・兼業プロ人材の移動に係る経費 (交通費・宿泊費) 補助率： 1/2 (国1/4、県1/4) 補助上限： 50万円/1社 ・ 県内企業の副業・兼業人材の受入れをサポート <p>③県内企業の技術を県内外大手企業等に売り込み</p> <p>④ 信用金庫、商工中金との連携によるサポート強化</p> <p>⑤ プロ人材拠点独自のホームページ作成</p>												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	46道府県でプロフェッショナル人材戦略拠点事業を展開 (本県の成約件数は全国20位前後)					

プロフェッショナル人材マッチング支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一			
事業主体	福井県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/2					□ その他								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	45,359	34,166			11,193	地方創生推進交付金、地域活性化雇用創造プロジェクト								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		41,798	46,756	46,755	48,672	45,359	・ 拠点人件費削減 (△2,030千円)、副業・兼業補助金の実績による削減 (△900千円)							
2月現計予算額の推移		39,232	45,676	41,328	47,672									
決算額の推移		24,675	32,122	37,403										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	成約件数 (人材マッチング件数)	(目標)	(80)	(85)	(90)	(95)	(100)	(100)	ふくいプロ人材拠点における従来実績を踏まえ、年間5件ずつ増加を狙う					
		実績	72	80	62									
活動指標	相談件数 (県内企業面談件数)	(目標)	(400)	(420)	(450)	(475)	(500)	(500)	ふくいプロ人材拠点における過去の成約実績と相談実績の比率を適用					
		実績	371	253	341									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
企業相談件数 R3 253件 (420件) マッチング件数 R3 80件 (85件) ※ () は目標値 県内中小企業へのアプローチ不足およびコロナ禍等により企業の人材 雇用数減少に伴う目標未達				コロナ禍による企業の業績悪化により、企業訪問数や人材 雇用件数が減少。訪問件数、人材雇用件数ともに、回復傾 向にある。 今後は、連携先を増加させることで、採用に企業の負担が 少ない、副業・兼業制度の普及・啓発を進める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,313			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

生産工程自動化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助金					□ 法定受託事務						
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,014	1,007			1,007	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				3,015	3,014	2,014	採択件数令和4年3件 → 令和5年2件					
2月現計予算額の推移				2,538	3,014							
決算額の推移				2,538								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度は印刷製本費削減のため、事業費が減少した											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ロボットまたは生産工程 自動化設備の導入企業数			(0) 1	(0) 1	(2)	(1)	(2)	採択3件のうち、導入に至る企業を1社と想定			
	(目標) 実績											
活動指標	採択件数			(3) 3	(3) 3	(2)	(3)	(2)	毎年3件の採択予定			
	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度3件の申請があり、3件を採択 ・ 合計4人の省人化に繋がる事業を採択 				<ul style="list-style-type: none"> ・ ロボットまたは生産工程自動化設備の導入に到達できるよう、採択した企業および事業を終了した企業に対して、「ふくいDX加速化補助金」、「ものづくり・商業・サービス生産工程工場促進補助金」を推奨していく 				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,000	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

一般研究事業（競争的資金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Societh5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等			[ふくい経済ビジョン]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内企業が新商品を開発および販売するまでには、基礎研究の実施、実証化実験、生産設備の導入など人的、金銭的コストが発生する。						過去3カ年の事業全体費用 令和元年度：546,327千円、令和2年度：443,325千円、令和3年度：305,890千円						
[事業目的]												
国や国研等が実施する競争的資金による研究開発補助金等について、工業技術センターが県内企業や大学等と共同研究体制を構築して補助金申請を行い、共同研究を実施することで産学官による新技術・新商品開発を支援する。												
[事業内容]												
1. 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省） (1) 省エネ・快適性に貢献する自動車用シート材に対する安定した超音波パンチング連続加工（量産）技術の研究開発 2. 先導研究プログラム/エネルギー・環境新技術先導研究プログラム（エネ環）（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）） (1) 無水・CO2無排出染色加工技術の開発 3. 成長型中小企業等研究開発支援（Go-Tech）事業（経済産業省） (1) モーター用軽量高強度リングを目的とした、高精度トウプリプレグと炭素繊維複合材リングの製造方法の開発 (2) 熱交換器の熱伝導率向上と耐食性を実現する炭素めっきの実用化 4. 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）「地域共創分野」本格型（文科省） (1) 身体能力の拡張支援によるバリア・スルー社会実現拠点 5. 研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プログラム）（A-STEP）（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）） (1) 安全な環境を見守る硫黄関連化合物モニタリングセンサの開発 6. 橋渡し研究プログラム（国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）） (1) 新規形状記憶生分解性足場素材を用いた頭蓋顎顔面領域軟骨再建法の確立 7. 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）事業の後継事業 (1) 高自由度薄層複合材の実用化技術の研究												
[受益者] 共同研究者（企業、大学等）						[想定される受益者数] 共同研究者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		石川県(予算措置有) <戦略的基盤技術高度化支援事業> ・衛星用バッテリーに搭載するチタン製軽量電池缶ケースのプレス加工金型に付ける表面処理技術の開発 ・デジタル制御燃糸加工技術とエレクトロスプレーメッキ加工技術による導電糸特性の高度化に関する研究開発				

一般研究事業（競争的資金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H18 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	117,826			(諸) 117,826		成長型中小企業等研究開発支援 (Go-Tech) 事業 0 新エネルギー・産業技術総合開発機構「脱炭素社会実現に向けた省エネ エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」 など										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		127,847	62,478	81,912	16,765	117,826	研究計画に基づく経費増 来年度申請を想定している公募研究増加による経費増									
2月現計予算額の推移		101,893	61,808	43,828	6,068											
決算額の推移		101,355	56,876	43,629												
前年度までの 主な増減理由		・ R1～R4年度は、各種競争的試験の申請の採否によって実施する共同研究の本数や所要額の増減があった。														
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	実用化件数	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)			事業終了後5年以降の研究について製品化件数を実績とする。また競争的資金獲得により次のステップに研究が進展したのもカウント。							
		実績 4	5	5	5											
活動指標	研究テーマ数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)			採択および継続事業件数							
		実績 6	5	6	7											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
1. SIP事業 1件実施 (継続1件) 2. 戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省) 3件実施 (継続3件) 3. 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装 促進プログラム (NEDO) 1件実施 (継続1件)				研究計画に基づき、研究に必要な経費の見直しを実施				□ 拡充		□ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額		
								■ 継続		□ 休止		□ 完了				
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他				

炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 排ガス規制が叫ばれているが日本における次世代自動車（電気自動車、燃料電池車など）のシェアは依然として低い						[問題・課題を表す客観的データ] 2019年の日本の電気自動車シェア約0.2%(約11.7万台) (一般社団法人次世代自動車振興センター、一般財団法人自動車検査登録情報協会より)						
[事業目的] 自動車用部材に熱可塑性炭素繊維複合材料 (CFRTP) を用いる課題として、短時間で高品質な成形品の製造技術の開発がある。本事業ではフクビ化学工業(株)と共同でCFRTPの樹脂フィルムの製造からハイサイクルプレス成形までの革新一貫製造プロセスを確立し、電気自動車用の収納ケースや水素自動車用のタンク材料などの事業化を目指す。												
[事業内容] 現状、CFRTPのプレス成形では、金型の加熱・冷却時間がサイクルタイム短縮の大きな弊害になっている。重量のある金型を加工温度（約330度）から脱型温度（約150度）まで変動させるには、多大な時間とエネルギーが必要。 本研究では、新設のプレス機および既設のプレス機の3台のプレス機を用いて、それぞれに予備成形、加熱プレス、冷却プレスの役割を持たせる。被成形材料であるCFRTPを予備プレスすることで樹脂を含浸した板状の平板を作製する。その後、加熱プレスで賦形を行い、加熱状態の成形材のみ取り出し、脱型可能温度まで冷却プレスすることで短時間成形を図る。 <取組内容> ①マテリアル搬送技術の開発 加熱プレス機に適合する仕様の中子金型（主の金型と成形物との間に挟む金型）の設計・開発 ②ハイサイクルHeat & Cool プレス成形技術開発 予備成形、加熱プレス、冷却プレスの3つの工程の連携 目標：製造速度サイクル：3分/個												
[受益者] 共同研究者（企業、大学等）						[想定される受益者数] 共同研究者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況						

炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	21,991			(諸) 21,991	0	受託事業収入 新エネルギー・産業技術総合開発機構「脱炭素社会実現に向けた 省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				62,499	55,000	21,991	研究計画に基づく経費減					
2月現計予算額の推移				27,500	55,000							
決算額の推移				27,485								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規受注件数 (目標) 実績			-	-	-	(1)	(2)	事業終了後15年以内に自動車部品メーカー等からの新規受注を目指す。			
活動指標	研究テーマ数 (目標) 実績			(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) -	(1) -				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和3年度に予備成形金型、材料投入装置、温度コントローラ、熱媒体循環装置の導入を行い、搬送方法の検討を行った。				研究計画に基づき、新技術開発に関する研究を継続				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	33,009	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

繊維産業新規市場開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体		(一社) 福井県繊維協会			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2~3/4											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[II 成長を創る(産業力)]	関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
コロナで落ち込んだ市場への対応、SDGsへの対応						アパレル小売金額ベース 2019年 9.2兆円 → 2020年 7.5兆円						
[事業目的]												
繊維関連団体が実施する事業を支援し、市場の拡大と福井産地のブランド力向上を図る。												
[事業内容]												
1 事業内容 (1) サステナブルへの取り組みを促進するコーディネーターの設置 (2) コロナで落ち込んだ国内外のアパレル市場や非衣料分野での販路拡大 (3) SDGsに対応した環境認証取得 (4) 石川と共同で行う販路開拓 2 実施主体 (一社) 福井県繊維協会 3 補助率・補助金額 補助率(1) 3/4、(2)~(4) 1/2 限度額18,951千円												
[受益者] 県内繊維関連企業						[想定される受益者数] 6団体						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-					他県の状況	【石川県】新製品・新技術研究開発支援事業 機械、繊維等のものづくり企業による新製品等の開発・販路開拓支援 (基金運用/実施主体は外郭団体) ・補助率: 2/3、補助上限: 10,000千円、事業期間: 3年以内 【岡山県】岡山デニム世界進出支援事業 ・補助率: 1/2、補助上限: 500千円、その他: 2展示会/年間以内					

繊維産業新規市場開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	(一社) 福井県繊維協会				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	県1/2~3/4							<input type="checkbox"/> その他		4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,951	9,475			9,476	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			24,313	23,051	21,051	18,951	学生の産地研修事業の見直し、リサイクル体制構築の見直し					
2月現計予算額の推移			15,820	12,103	14,359							
決算額の推移			15,318	11,712								
前年度までの 主な増減理由	R3：繊維関連団体が実施するコーディネーターの設置事業の見直しによる減、学生の産地研修事業の3密対策による増額 R4：繊維関連団体が実施する販路開拓事業の見直しによる減、学生の産地研修事業の見直しによる減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	販売額 (目標)		(70,000)	(70,000)	(70,000)	(70,000)	(140,000)	(210,000)	非衣料分野への進出5,000千円 + 海外への販路開拓45,000千円 + 産地内連携20,000千円			
	実績		60,049	52,276	70,316							
活動指標	支援件数 (目標)		(6)	(6)	(6)	(6)	(12)	(18)	非衣料分野への進出2件 + 海外への販路開拓2件 + 産地内連携2件 = 計6件を想定			
	実績		4	3	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる産地企業と連携した商品開発と販路開拓 (販売額：50,772千円) ・国内展示会 (ジャパンクリエーション) への出展等を支援 (販売額：12,014千円) ・新市場開拓 (国内販路開拓) を支援 (販売額：35,070千円) ・学生の産地研修事業は1件実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル構築体制の見直し ・学生の産地研修事業の別事業化 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,100		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	事業者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/6、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力) 政策 [7 Societh5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等			[ふくい経済ビジョン]				
[解決すべき問題・課題] 福井商工会議所が調査している「景気見通し調査」において、原材料等の高騰により、県内企業が景気悪化し経営状況に影響が発生している。						[問題・課題を表す客観的データ] 景気見通し調査 調査結果(令和4年3月期) 製造業DI値 △51.3 外的要因: 原材料の高騰(80.5%)、燃料費の高騰(38.9%)						
[事業目的] 原油・原材料高騰に対応した経営体質への転換を後押しするため、県内企業が行う省エネ型設備等の導入を支援												
[事業内容] (1) ものづくり補助金(グリーン枠)への上乗せ 225,000千円 炭素排出量の削減効果の高い生産設備の導入が促進されるよう、国の制度に加え県独自の上乗せ支援を実施。 補助率 : 国2/3、県1/6、企業1/6 補助上限額 : 5,000千円 想定補助件数 : 45件 (2) 小規模省エネルギー設備投資促進支援事業補助金 31,100千円 LED照明導入など、工場内の省エネ化を促進するため、国補助の対象となっていない生産設備以外の機器更新の支援を県独自に実施。 補助率 : 県1/2、企業1/2 補助上限額 : 1,500千円 想定補助件数 : 20件												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 65社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一		
事業主体	事業者				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/6、1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	45,000	45,000					0 地方創生臨時交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					0								
2月現計予算額の推移					45,000								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	設備等導入事業者の兵器 省エネ効果	(目標)			(30)				1 設備あたりの平均省エネ（節電等）効果 単位：%				
		実績			59								
活動指標	支援事業者数	(目標)			(65)				ものづくり補助金（グリーン枠）への上乗せ支援件数と小規模省エネ ルギー設備投資促進支援事業補助金の支援件数の合計				
		実績			29								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
ものづくり補助金（グリーン枠）において、県内企業の採択が少なかったことによる目標未達。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

技術シーズ売込強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一			
事業主体		県、県内企業			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題] コロナ禍における仕入れ価格の高騰による、県内事業者の業況悪化						[問題・課題を表す客観的データ] 県内中小企業を取り巻く景気動向 (DI値) 製造業の業況 ▲2.7 (R4.7-9月期) →▲11.8 (R4.10-12月期)								
[事業目的] 大手企業をターゲットに本県の技術シーズを売り込み、商品開発・研究部門を対象とした技術交流会を開催、継続的にフォローを実施することにより、商品開発の初期段階への売込みを促進し、共同研究の実施につなげ、県内企業の新規取引先や販路の拡大を支援する。														
[事業内容] (1) 県外大手企業に向けた技術交流会の開催 ・大手企業の研究開発部門へ向け、県内企業の技術展示・プレゼンを実施 (2) 技術交流会を契機とした県外大手企業の県内視察 ・大手企業の県内訪問、共同研究へ向けた現場視察・意見交換の実施 (3) 技術交流会の開催前～開催後までの継続したフォロー ・県内企業に対し専門家による大手企業分析、プレゼンに関する助言等を実施 ・技術交流会へ専門家が同行し、大手企業のニーズ等にかかる情報交換を実施、県内企業へ共有 ・専門家が県内企業への結果追跡等フォローアップを実施、成果検証														
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	(公社)大阪府工業協会「新技術・新工法展示商談会 in TOYOTA」 (公財)埼玉県産業振興公社「埼玉県新技術・新工法展示商談会」 (令和4年度)							

技術シーズ売込強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,293	4,293				地方創生推進臨時交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移												
2月現計予算額の推移					4,293							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内企業と県外企業との 共同研究の開始数	(目標)					(3)	(3)	現状：11件/5年→事業実施後：15件/5年として設定			
		実績										
活動指標	技術交流会への参加企業 数	(目標)			(15)	(20)	(30)	(30)	会場規模から設定			
		実績			10							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
相手方企業との調整において、相手方が特定分野の企業を希望したことから、繊維関係企業に絞った企業の参加となった。				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	■ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

伝統工芸原材料確保支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体		伝統工芸品産地組合			事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	価格上昇分の2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
急激な経済環境の変化により、原材料の調達コストが高騰し、県内の各伝統工芸産地の婚儀尾の回復の足かせになるおそれが強まっている。						原材料(みつまた、こうぞ、パルプ、漆) 基準価格比1.36~2倍増(産地組合聞き取り)						
[事業目的]												
原材料確保が困難となっている伝統工芸品の産地に対し、当面の生産活動に支障が生じないように、調達コストの一部を支援し、零細な産地企業の経営安定化を図る												
[事業内容]												
原材料価格のかかり増し分の支援 ①越前和紙原材料 みつまた 中国産消費見込(半年間) 1,500kg 基準価格:1,000円/kg→想定価格:2,000円/kg こうぞ 中国産消費見込(半年間) 2,250kg 基準価格:2,000円/kg→想定価格:3,000円/kg パルプ 北米産消費見込(半年間) 600,000kg 基準価格:110円/kg→想定価格:150円/kg 補助率 : 価格上昇分の2/3 補助上限額 : 18,500千円 ②越前漆器、若狭塗原材料(補助上限額 4,000千円) 漆 中国産消費見込(半年間) 1,000kg 基準価格:12,000円/kg→想定価格:18,000円/kg 補助率 : 価格上昇分の2/3 補助上限額 : 4,000千円												
[受益者] 越前和紙、越前漆器、若狭塗製造事業者						[想定される受益者数] 約260事業者						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

伝統工芸原材料確保支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一					
事業主体	伝統工芸品産地組合				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	価格上昇分の2/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	21,500	21,500				0 地方創生臨時交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					0											
2月現計予算額の推移					21,500											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								当事業は、特定事業者を救済するような補助事業であるため、成果指標・活動指標ともに設定不可と考えています。							
活動指標	(目標) 実績												事業目標：各産地が安定した生産活動を行うこと			
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
・原材料高騰、納期の遅れに伴う時限的支援であるため終了				-				□ 拡充		□ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額		
								□ 継続		□ 休止		■ 完了				
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他				

伝統工芸品販売促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一	
事業主体		伝統工芸品産地組合			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、減少した伝統工芸産地の 売上回復						[問題・課題を表す客観的データ] 伝統的工芸品7品目 生産額 R1:10,466百万円 → R3:9,732百万円 (△734百万円)						
[事業目的] 政府のGOTトラベル事業の延長にあわせ、各伝統工芸品産地組合が行う販売促進事業『福井で「倍返し!」キャンペーン』を支援し、旅行者による伝統工芸品の購入を促進することで、産地の売上回復を後押しする。												
[事業内容] 販売促進事業に対する支援 補助対象：伝統工芸品産地組合6団体 (越前漆器、越前和紙、越前筆筒、越前焼、越前打刃物、若狭塗(若狭めのう)) 対象経費：割引充当費用(個々の割引額は、利用した地域共通クーポン券と同額)、事業PR経費 原則、産地組合6団体が指定する県内店舗で販売する伝統工芸品 補助率：10/10												
[受益者] 伝統工芸企業						[想定される受益者数] 伝統工芸品販売店舗35企業						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 眼鏡・伝統工芸品販売促進事業 (実績) 割引実績(令和3年4月1日~12月31日) 伝統工芸品19,362,685円				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

伝統工芸品販売促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	小野田謙一					
事業主体	伝統工芸品産地組合				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	17,053				17,053	R3年度からの繰越事業										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			0	21,818	17,053											
2月現計予算額の推移			51,044	38,871	17,053											
決算額の推移			23,235	19,437												
前年度までの 主な増減理由		<p>令和2年度 新型コロナウイルスが急激に感染拡大したことにより、売上減少の影響を受けた県内眼鏡・伝統工芸企業を支援する予算を令和2年度は補正で措置</p> <p>令和3年度 補助対象を伝統工芸企業に絞り実施</p> <p>令和4年度 旅行割引キャンペーンの実施期間に合わせ実施</p>														
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	消費喚起額（千円） （目標） 実績			(50,000) 47,160	(40,000) 33,398	(35,000)	(35,000)	(35,000)	制度を活用して売り上げた商品売上額							
活動指標	登録店舗数（店舗） （目標） 実績			(40) 35	(35) 38	(35)	(35)	(35)	キャンペーン参加店舗数							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
令和3年4月1日～1月末時点 利用件数 3,966件 利用金額 13,231千円 県の全国旅行支援キャンペーン終了することに伴い終了				—				□ 拡充		□ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額		
								□ 継続		□ 休止		■ 完了				
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他				